

第40回 ワークス大卒求人倍率調査（2024年卒）

2023年4月26日

【大卒求人倍率1.71倍】コロナ前水準へ 中小の採用意欲も回復

— 建設業、流通業で採用難度が高まる —

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2024年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【全体】（詳細5～12ページ）

来春2024年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.71倍と、2023年卒の1.58倍より0.13ポイント上昇した。2021年卒は新型コロナウイルスの感染拡大による景況感の悪化により、倍率は10年ぶりに0.3ポイント以上低下し1.53倍となった。2022年卒でもコロナ禍の影響でわずかに低下したものの、1.5倍を維持。その後、2023年卒では1.58倍に上昇し、採用意欲が回復に向かう結果となった。今年（来春2024年卒）は0.13ポイントの上昇となり、より採用意欲が高まっている。

全体の求人倍率は、コロナ禍直前の2019年卒、2020年卒でそれぞれ1.88倍、1.83倍となっていた時期の水準に近づきつつあり、コロナ禍前の水準（2015年卒以降の1.6倍以上）に戻る結果となった。前年（2023年卒）は採用拡大に慎重であった従業員300人未満の中小企業で今年は採用意欲が回復。また、建設業、流通業で求人倍率が大きく上昇した。

【企業】（詳細5ページ）

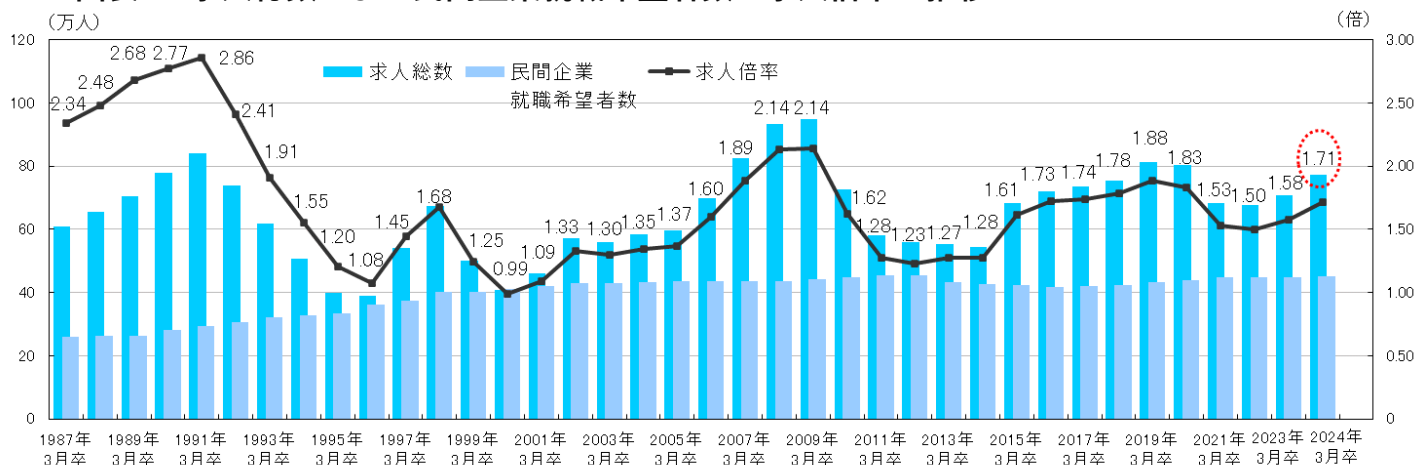
全国の民間企業の求人総数は、前年の70.7万人から77.3万人へと6.6万人増加（対前年増減率は+9.3%）。

【学生】（詳細5ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年44.9万人から45.1万人へと0.2万人増加（対前年増減率は+0.5%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が32.2万人の超過需要。

（注）比較可能な期間における値。従業員規模（4区分）別は2010年3月卒より集計を開始

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 中村星斗
E-mail: works_1@r.recruit.co.jp <https://www.works-i.com>

300人未満企業でも採用意欲が増加。学生が志望する従業員規模に変化

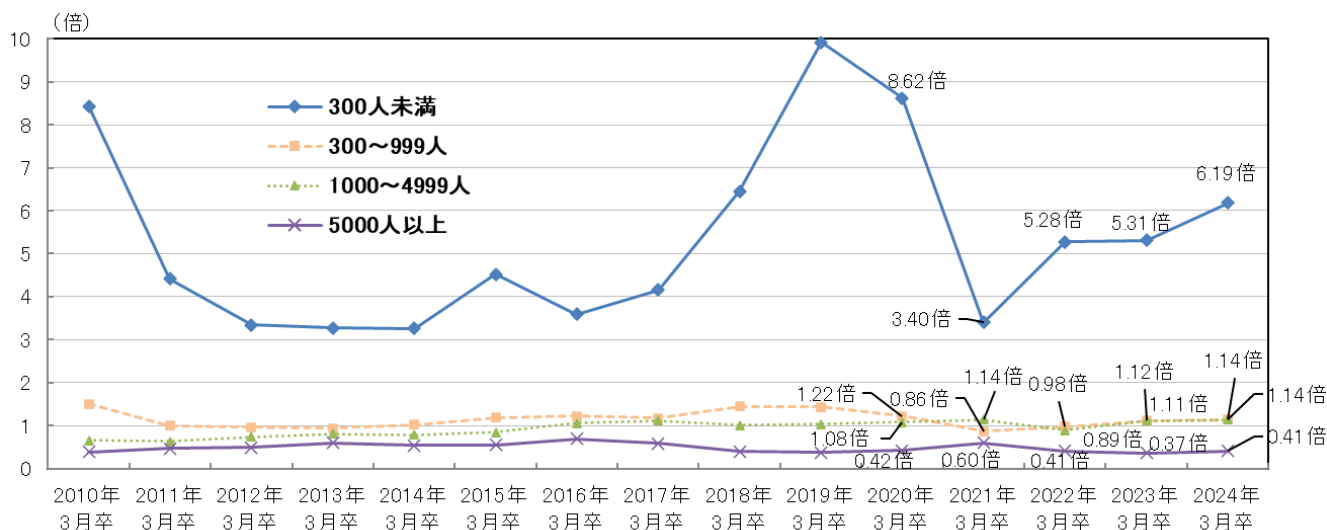
2024年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業で0.88ポイント、300～999人企業で0.02ポイント、1000～4999人企業で0.03ポイント、5000人以上企業で0.04ポイント前年より上昇した。

企業側から見ると、全ての従業員規模で求人総数は増加した。特に、300人未満企業で対前年増減率11.6%と大きく増加した。その他の従業員規模における増加率は、300～999人企業で5.6%、1000～4999人企業で8.2%、5000人以上企業で5.7%であった。前年（2023年卒）は、300人未満企業での増加率は0.5%と微増にとどまっていたが、2024年卒では採用意欲が増加している。

また、学生の希望については、300～999人企業を希望する学生が3.5%、1000～4999人企業では5.7%増加した。一方、300人未満企業では4.3%、5000人以上企業では4.5%それぞれ減少した。

前年（2023年卒）はコロナ禍直前の2020年卒以来、3年ぶりに5000人以上企業を除く全ての従業員規模（300人未満企業、300～999人企業、1000～4999人企業）で求人倍率が1倍を超え、今年もその状況が維持された。特に、前年（2023年卒）では300人未満企業の求人総数や求人倍率の伸びが他の従業員規模と比較してやや小さかったが、今年は300人未満企業でも採用意欲が増加している（詳細6～9ページ）。

■ 図表2 従業員規模別 求人倍率の推移



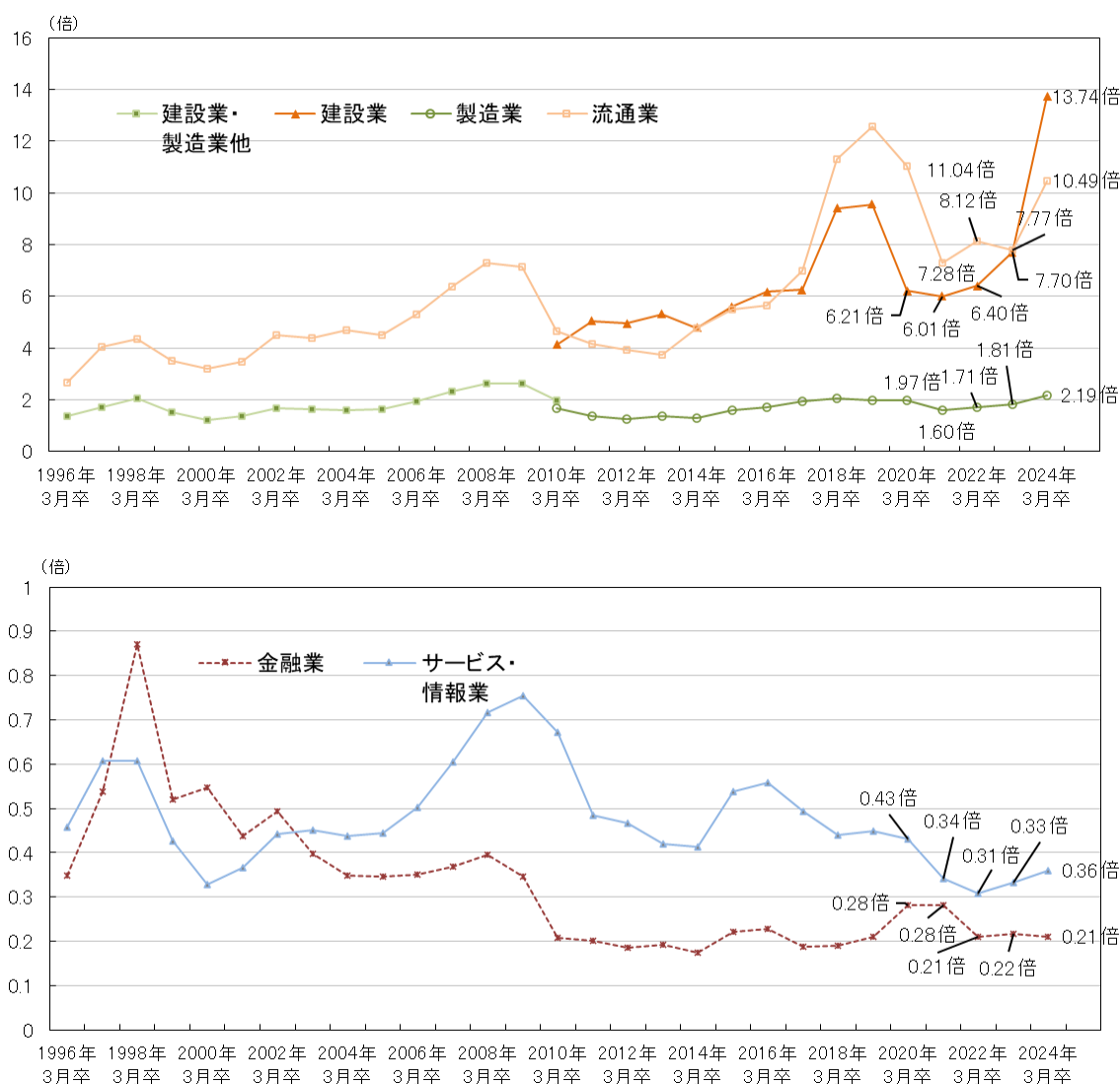
注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

業種別に見ると、建設業、製造業、流通業、サービス・情報業について、求人倍率がそれぞれ6.04ポイント、0.38ポイント、2.72ポイント、0.03ポイント上昇した。特に建設業、流通業での上昇幅が大きい。建設業は比較可能な2010年以降で最高値となった。流通業についても、コロナ禍直前の高い水準に近い倍率となっている。

一方で、金融業では0.01ポイント減少した。金融業の求人倍率については、2020年卒と2021年卒でいずれも0.28倍と一時的に上昇したが、2010年卒以降、おおむね同水準で推移している（詳細10～12ページ）。

■ 図表3 業種別 求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始

注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

【目次】

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体	5
参考：	
従業員規模別	6～9
業種別	10～12
初任給に差をつけた採用を行っている企業の割合	13
推計方法	14～15
業種5区分の内訳	16

【調査概要】

調査目的

2024年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業7,200社

調査項目：2024年3月卒業予定者の採用予定数など

調査期間：2023年1月26日～3月2日

回収社数：4,140社（回収率57.5%）

回収方法：電話・FAXにて回収

学生

調査対象：2024年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は15ページを参照

注：％を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、％の合計が100%と一致しない場合がある

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生一人に対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの。

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計

推計方法については、本資料14～15ページに記載

前年（2023年卒）に引き続き求人総数が2年連続で増加。就職希望者数は0.5%増加

■ 図表4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍	1.71倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900	772,900
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500	+66,000
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%	+9.3%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600	451,000
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400	+2,400
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%	+0.5%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

全ての従業員規模で求人総数が増加。求人倍率も上昇した

従業員規模（4区分）別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表7）を見る。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は42.8万人と、前年より4.4万人の増加（+11.6%）。一方、民間企業就職希望者数は6.9万人と、前年より0.3万人の減少（▲4.3%）。求人倍率は、前年より0.88ポイント上昇の6.19倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は14.7万人と、前年より0.8万人の増加（+5.6%）。また、民間企業就職希望者数は12.8万人と、前年より0.4万人の増加（+3.5%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント上昇の1.14倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は14.8万人と、前年より1.1万人の増加（+8.2%）。また、民間企業就職希望者数は13.0万人と、前年より0.7万人の増加（+5.7%）。求人倍率は前年より0.03ポイント上昇の1.14倍となっている。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は5.0万人と、前年より0.3万人の増加（+5.7%）。一方、民間企業就職希望者数は12.3万人と、前年より0.6万人の減少（▲4.5%）。求人倍率は前年より0.04ポイント上昇の0.41倍となっている。

■ 図表5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

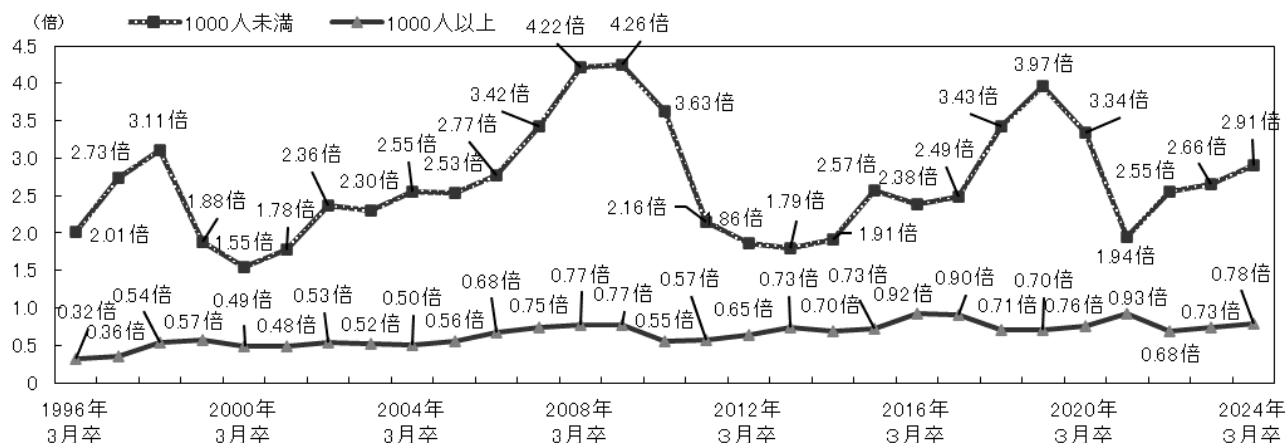
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54

	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒
300人未満	8.62倍	3.40倍	5.28倍	5.31倍	6.19倍
300～999人	1.22倍	0.86倍	0.98倍	1.12倍	1.14倍
1000～4999人	1.08倍	1.14倍	0.89倍	1.11倍	1.14倍
5000人以上	0.42倍	0.60倍	0.41倍	0.37倍	0.41倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.20	2.80	4.87	4.94	5.78

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍
	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
1000人未満	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍
1000人以上	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍
	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒										
全体	1.50倍	1.58倍	1.71倍										
1000人未満	2.55倍	2.66倍	2.91倍										
1000人以上	0.68倍	0.73倍	0.78倍										

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表7 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

300人未満

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900
対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300
対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%
民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700
対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200

【300人未満】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒
求人総数(A)	449,000	382,300	381,400	383,200	427,500
対前年増減数	▲13,900	▲66,700	▲900	+1,800	+44,300
対前年増減率	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%	+0.5%	+11.6%
民間企業就職希望者数(B)	52,100	112,400	72,300	72,200	69,100
対前年増減数	+5,400	+60,300	▲40,100	▲100	▲3,100
対前年増減率	+11.6%	+115.7%	▲35.7%	▲0.1%	▲4.3%
過不足数(B-A)	▲396,900	▲269,900	▲309,100	▲311,000	▲358,400

300～999人

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200
対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000
対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%
民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100
対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400
対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100

【300～999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒
求人総数(A)	159,600	131,000	123,100	139,000	146,800
対前年増減数	+3,400	▲28,600	▲7,900	+15,900	+7,800
対前年増減率	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%	+12.9%	+5.6%
民間企業就職希望者数(B)	130,300	151,600	125,500	124,100	128,400
対前年増減数	+21,200	+21,300	▲26,100	▲1,400	+4,300
対前年増減率	+19.4%	+16.3%	▲17.2%	▲1.1%	+3.5%
過不足数(B-A)	▲29,300	+20,600	+2,400	▲14,900	▲18,400

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表7 従業員規模（4区分）別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

		求人総数および民間企業就職希望者数：（人）									
1000～4999人	【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%
	民間企業就職 希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400
	【1000～4999人】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	144,300	126,100	127,000	137,200	148,400					
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%
	民間企業就職 希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400
	【5000人以上】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	51,800	43,600	44,900	47,500	50,200					
	対前年増減数	+400	▲8,200	+1,300	+2,600	+2,700					
	対前年増減率	+0.8%	▲15.8%	+3.0%	+5.8%	+5.7%					
	民間企業就職 希望者数(B)	123,300	72,400	109,300	129,100	123,300					
	対前年増減数	▲15,500	▲50,900	+36,900	+19,800	▲5,800					
	対前年増減率	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%	+18.1%	▲4.5%					
	過不足数(B-A)	+71,500	+28,800	+64,400	+81,600	+73,100					

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

建設業、流通業で求人倍率が大きく増加

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は11.7万人と、前年より1.1万人の増加（+10.0%）。一方、民間企業就職希望者数は0.9万人と、前年より0.5万人の減少（▲38.4%）。求人倍率は、前年より6.04ポイント上昇の13.74倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は27.6万人と、前年より2.7万人の増加（+10.6%）。一方、民間企業就職希望者数は12.6万人と、前年より1.1万人の減少（▲8.3%）。求人倍率は、前年より0.38ポイント上昇の2.19倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は28.3万人と、前年より1.4万人の増加（+5.2%）。一方、民間企業就職希望者数は2.7万人と、前年より0.8万人の減少（▲22.0%）。求人倍率は、前年より2.72ポイント上昇の10.49倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より700人の微増（+7.5%）。また、民間企業就職希望者数は4.7万人と、前年より0.5万人の増加（+10.5%）。求人倍率は、前年より0.01ポイント低下の0.21倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は8.7万人と、前年より1.4万人の増加（+19.3%）。また、民間企業就職希望者数は24.2万人と、前年より2.2万人の増加（+10.1%）。求人倍率は、前年より0.03ポイント上昇の0.36倍となっている。

■ 図表8 業種別 求人倍率の推移

	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)	(2.35倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍	7.70倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍	1.81倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍	7.77倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍	0.22倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍	0.33倍

	2024年 3月卒
全体	1.71倍
建設業・製造業他	(2.92倍)
建設業	13.74倍
製造業	2.19倍
流通業	10.49倍
金融業	0.21倍
サービス・情報業	0.36倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400
	【建設業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	88,200	92,500	103,100	106,200	116,800					
	対前年増減数	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100	+10,600					
	対前年増減率	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%	+10.0%					
	民間企業就職 希望者数(B)	14,200	15,400	16,100	13,800	8,500					
	対前年増減数	+4,800	+1,200	+700	▲2,300	▲5,300					
	対前年増減率	+51.1%	+8.5%	+4.5%	▲14.3%	▲38.4%					
	過不足数(B-A)	▲74,000	▲77,100	▲87,000	▲92,400	▲108,300					
製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800
	【製造業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	279,200	233,900	227,600	249,300	275,800					
	対前年増減数	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700	+26,500					
	対前年増減率	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%	+10.6%					
	民間企業就職 希望者数(B)	141,400	146,200	132,800	137,400	126,000					
	対前年増減数	▲200	+4,800	▲13,400	+4,600	▲11,400					
	対前年増減率	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%	+3.5%	▲8.3%					
	過不足数(B-A)	▲137,800	▲87,700	▲94,800	▲111,900	▲149,800					
流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900
	対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600
	対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200
	対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500
	対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700
	【流通業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	333,400	273,800	267,300	269,000	283,100					
	対前年増減数	▲8,500	▲59,600	▲6,500	+1,700	+14,100					
	対前年増減率	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%	+5.2%					
	民間企業就職 希望者数(B)	30,200	37,600	32,900	34,600	27,000					
	対前年増減数	+3,000	+7,400	▲4,700	+1,700	▲7,600					
	対前年増減率	+11.0%	+24.5%	▲12.5%	+5.2%	▲22.0%					
	過不足数(B-A)	▲303,200	▲236,200	▲234,400	▲234,400	▲256,100					

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移（続き）

金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900
	対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100
	対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500
	対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700
	対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600
	【金融業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	10,700	9,700	9,500	9,300	10,000					
対前年増減数	▲200	▲1,000	▲200	▲200	+700						
対前年増減率	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%	+7.5%						
民間企業就職 希望者数(B)	37,900	34,300	45,000	42,900	47,400						
対前年増減数	▲14,600	▲3,600	+10,700	▲2,100	+4,500						
対前年増減率	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%	▲4.7%	+10.5%						
過不足数(B-A)	+27,200	+24,600	+35,500	+33,600	+37,400						
求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
サービス・ 情報業	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500
	対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300
	対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500
	対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700
	対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000
	【サービス・ 情報業】	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒	2024年 3月卒					
	求人総数(A)	93,200	73,100	68,900	73,100	87,200					
	対前年増減数	+1,700	▲20,100	▲4,200	+4,200	+14,100					
	対前年増減率	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%	+6.1%	+19.3%					
	民間企業就職 希望者数(B)	215,800	213,600	223,200	219,900	242,100					
	対前年増減数	+14,300	▲2,200	+9,600	▲3,300	+22,200					
	対前年増減率	+7.1%	▲1.0%	+4.5%	▲1.5%	+10.1%					
	過不足数(B-A)	+122,600	+140,500	+154,300	+146,800	+154,900					

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

初任給に差をつけた採用は業種別で実施割合が異なる

- 初任給に差をつけた採用を行っている企業の割合を調べた（図表10）。項目は、「職種で初任給に差をつけた採用」「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」を行っているかについてである。この設問は複数回答形式のため、どちらにも該当している場合がある。
- 全体では、「職種で初任給に差をつけた採用」を行っている企業の割合は6.5%であり、「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」では3.3%であった。
- 業種別に見ると、「職種で初任給に差をつけた採用」を行っている割合が相対的に高い業種は、建設業で9.0%、流通業で8.3%、サービス・情報業で7.5%であった。「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」を行っている割合は、「職種で初任給に差をつけた採用」を行っている割合に比べて低いが、その中でも高かったのはサービス・情報業の5.9%であった。
- 従業員規模別に見ると、「職種で初任給に差をつけた採用」「個人の専門性や経験で初任給に差をつけた採用」ともに300人未満企業で相対的には実施割合が高いものの、他の従業員規模と比べて全体の数から鑑みると、大きな差は見られなかった。

■ 図表10 初任給に差をつけた採用を行っている企業の割合

		回答社数	職種で初任給に差をつけた採用 (エンジニア等の専門職)	個人の専門性や経験で 初任給に差をつけた採用
			%	%
全体		3317	6.5	3.3
業種別 (大分類)	建設業	268	9.0	3.0
	製造業	1126	4.5	1.5
	流通業	575	8.3	2.3
	金融業	203	3.4	1.5
	サービス・情報業	1114	7.5	5.9
従業員規模別	300人未満	1269	7.9	5.0
	300～999人	1094	5.6	2.1
	1000～4999人	760	5.7	2.5
	5000人以上	194	6.2	2.6

注：2024年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

求人総数

求人総数の推計方法は以下のとおり実施している。

従業員規模別に前年採用予定数から今年採用予定数への増減率を算出（※1）。前年の従業員規模別求人総数（※2）にこれらを乗じ、求人総数を推計。

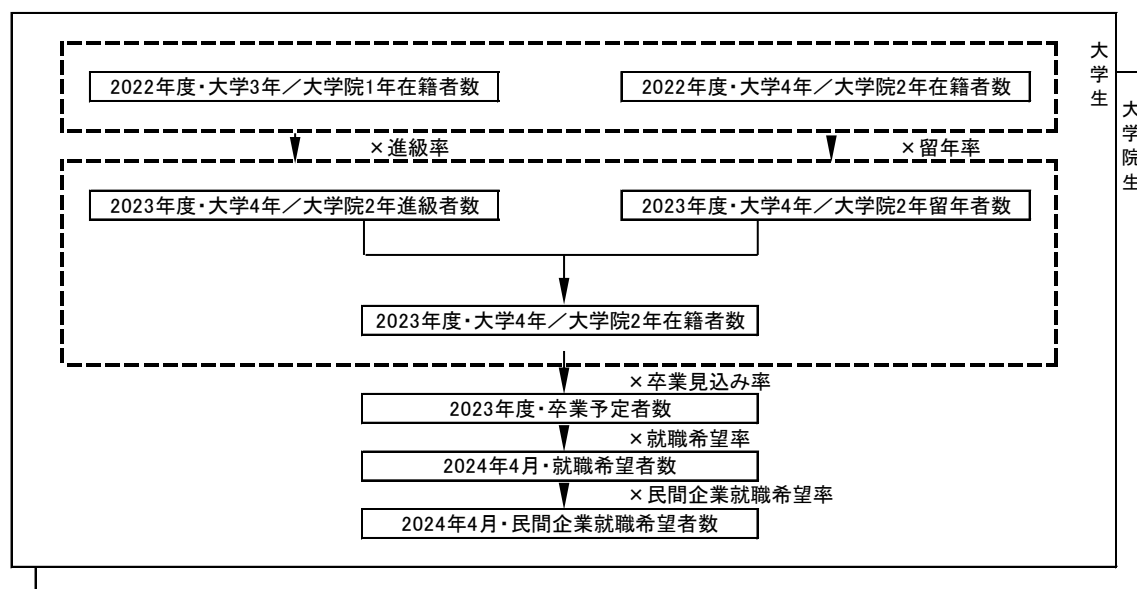
民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2022年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2022年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2023年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2023年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2023年度・卒業予定者数
- ④2024年4月・就職希望者数
- ⑤2024年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。

※1 増減率算出を行う際の従業員規模区分について、2021年卒調査以降は5～29人企業と30～49人企業を合算している。また、2024年卒調査ではさらに50～99人企業も合算している

※2 従業員規模別の社数構成が「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるように調整・集計されたもの



従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2024年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2024年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2024』にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生3,219人（内訳：大学生2,476人／大学院生743人）

集計サンプルサイズ：大学生 990人（回収率40.0%）、大学院生 368人（回収率49.5%）

調査期間：2023年2月1日～2月6日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタ ントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、 学術研究機関、宗教、経済団体など)

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにいる、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ: <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート: <https://www.recruit.co.jp/>